

衆議院予算委員会ニュース

平成 25. 4. 1 第 183 回国会第 17 号

4 月 1 日（月）、第 17 回の委員会が開かれました。

1 平成 25 年度一般会計予算 平成 25 年度特別会計予算 平成 25 年度政府関係機関予算

- ・麻生財務大臣、新藤総務大臣、谷垣法務大臣、下村文部科学大臣、田村厚生労働大臣、茂木経済産業大臣、太田国土交通大臣、菅国務大臣（内閣官房長官）、根本復興大臣、山本国務大臣（情報通信技術（IT）政策担当）、甘利国務大臣（経済再生担当）、稲田国務大臣（公務員制度改革担当）及び山口財務副大臣に質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

後藤 祐一君（民主）

- ・安倍政権における経済政策が円安を原因とする好ましくない物価上昇を招くおそれがあるのではないか。
- ・衆議院議員選挙区画定審議会の勧告に沿って 0 増 5 減の選挙制度改革を与党だけで今国会で可決し、定数削減を実現しないまま解散総選挙を行う可能性について政府の見解を伺いたい。
- ・再就職支援会社による国家公務員の求職活動規制について、国家公務員法第 106 条の 3 による規制では甘いと考ええる。人事院で行われていた事前承認による規制並みの厳しいものにするべきではないか。

中根 康浩君（民主）

- ・3 月 28 日の予算委員会において、安倍内閣総理大臣が導入しない旨の発言をしている「解雇の金銭解決」とは、解雇無効判決後の契約解除のことを指しているのか、それとも金銭を支払って解雇することを指しているのか、伺いたい。
- ・生活扶助費の削減の際に考慮する物価指数は、一般の消費者物価指数と異なるもので、下落幅の大きい電化製品のウェイトが大きくなっている。この指標を採用するのは適切ではないと考えるが、いかがか。
- ・政府は成年被後見人の選挙権についての東京地裁判決に控訴したが、立法に時間がかかることや、地方選挙の現場の混乱等、役所の事務の都合で控訴したのではないか。

新原 秀人君（維新）

- ・2%の物価上昇目標についての政府の責任について、麻生財務大臣の所見を伺いたい。
- ・物価上昇のためには、診療報酬や介護報酬についても、単価の引上げが必要と考えるが、田村厚生労働大臣の所

見を伺いたい。

- ・物価上昇に伴って、将来的には年金の給付水準も上昇することについて、しっかりと国民に説明する必要があるのではないか。

杉田 水脈君（維新）

- ・阪神淡路大震災に比べ、東日本大震災からの復旧・復興が遅れているのは、地方自治体の国への依存体質を生む現在の中央集権体制に原因があると考えるが、根本復興大臣の見解を伺いたい。
- ・本当の復興のためには、住民が主体となって自然災害に対応した暮らしを作る「暮らしの復興・ひとの復興」が必要だと考えるが、根本復興大臣の見解を伺いたい。
- ・従軍慰安婦問題について、国として日本の立場を示し、国内外での周知を進めるべきだと考えるが、菅内閣官房長官の見解を伺いたい

三木 圭恵君（維新）

- ・社会の規範を教える道徳教育と自己の権利を教える人権教育の適切なバランスについて、下村文部科学大臣の見解を伺いたい
- ・道徳を教科化するに当たって、教科書を作成するべきだと考えるが、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・人権教育の一環として、学校において北朝鮮による拉致問題を教えるべきだと考えるが、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。

井出 庸生君（みんな）

- ・裁判員制度開始から約 4 年が経過するが、谷垣法務大臣は裁判員の負担など裁判員制度をどう評価しているのか。
- ・取調べの可視化について、民主党に比べて自民党は消極的に思われるが、取調べ可視化の促進を谷垣法務大臣は

どう考えているのか。

- ・民主党政権下で進められた法務行政の継続性について谷垣法務大臣はどう考えているのか。

三 谷 英 弘君 (みんな)

- ・国会において決算の審査が滞っていることについて、麻生財務大臣はどう考えているのか。
- ・0増5減による衆議院の区割り改定によっても、投票価値の平等の実現には不十分で、違憲の解消にはならないのではないか。
- ・特許庁の情報システム開発の失敗の反省を踏まえ、情報システム開発発注の入札における価格と技術の評価方法を見直すべきではないか。

宮 本 岳 志君 (共産)

- ・本年度の予算折衝で行われた文部科学省と財務省の確認において、今後の教職員の定数改善計画について「地方の財政状況等を勘案し」との記述があるが、これについての麻生財務大臣と下村文部科学大臣の所見を伺いたい。
- ・奨学金について、有利子、無利子合わせて前年度に比べてどのくらい充実したか伺いたい。
- ・返済への不安から低所得者ほど奨学金を利用しにくい状況になるのはいかなものかと考えるが、下村文部科学大臣の所見を伺いたい。

村 上 史 好君 (生活)

- ・安倍内閣の経済政策の内容についての認識と今後の見通しについて甘利経済再生担当大臣の所見を伺いたい。
- ・平成25年度予算の後年度歳出歳入への影響試算における平成28年度の税収58.9兆円のうち、消費税が占める割合と額をそれぞれ伺いたい。
- ・エネルギー政策の転換の方向性についての政府見解を伺いたい。